「一歩先いくシリーズ」

一歩先いく グローバル・イノベーション企業インデックス 指数構成銘柄の入れ替えのお知らせ

2025年4月25日

平素より「一歩先いく グローバル・イノベーション企業インデックス」をご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。当ファンドは、「グローバルX 革新的優良企業 ETF（銘柄コード：178A）」に投資することで、世界を代表する優良企業15銘柄で構成される「Mirae Asset Global Innovative Bluechip Top 10+指数（配当込み、円ベース）」に連動する投資成果をめざしております。

このたび指数算出会社より、4月の定期リバランスにおける指数構成銘柄の入れ替えが発表されたため、新規採用・除外銘柄についてお知らせいたします。なお、今回の入れ替えの効力発生日は2025年4月18日です。入れ替え内容は「連動指数の銘柄入れ替えのお知らせ」においてもご覧いただけます。

新規採用・除外銘柄

新規採用銘柄	セールスフォース
除外銘柄	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ

除外理由

アドバンスト・マイクロ・デバイセズ

銘柄選定プロセスにおいて**時価総額のランキングが低下**したため除外されました。

※ 当お知らせは、「グローバルX 革新的優良企業 ETF」の運用会社であるGlobal X Japanが4月17日に発行した「【178A】グローバルX 革新的優良企業 ETF（2025年4月 銘柄入れ替え）」をもとに作成しております。

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

入れ替え後の指数組入（全15銘柄，4月21日時点，構成比率順）

No.	銘柄名	テーマ	国・地域名	構成比率(%)
1	イーライリリー	ヘルスケア/バイオテクノロジー	米国	7.9
2	寧徳時代新能源科技［ＣＡＴＬ］	次世代モビリティ/バッテリー/再生可能エネルギー	中国	6.9
3	アップル	AI/ビッグデータ	米国	6.9
4	比亜迪［ＢＹＤ］	次世代モビリティ/バッテリー/再生可能エネルギー	中国	6.7
5	オラクル	AI/ビッグデータ	米国	6.7
6	セールスフォース	AI/ビッグデータ	米国	6.7
7	台湾積体電路製造［ＴＳＭＣ］	半導体	台湾	6.7
8	アルファベット	AI/ビッグデータ	米国	6.6
9	ＡＳＭＬホールディング	半導体	オランダ	6.6
10	マイクロソフト	AI/ビッグデータ	米国	6.5
11	ブロードコム	半導体	米国	6.5
12	アマゾン・ドット・コム	AI/ビッグデータ	米国	6.4
13	メタ・プラットフォームズ	AI/ビッグデータ	米国	6.4
14	エヌビディア	半導体	米国	6.3
15	ノボ・ノルディスク	ヘルスケア/バイオテクノロジー	デンマーク	6.2

（出所）指数算出会社の情報をもとに当社作成

※ 当お知らせは、「グローバルX 革新的優良企業 ETF」の運用会社であるGlobal X Japanが4月17日に発行した「【178A】グローバルX 革新的優良企業 ETF（2025年4月 銘柄入れ替え）」をもとに作成しております。

一歩先いく グローバル・イノベーション企業インデックスについて

当ファンドは、世界を代表する優良企業15銘柄で構成される「Mirae Asset Global Innovative Bluechip Top 10+指数（配当込み、円ベース）」に連動することをめざして、「グローバルX 革新的優良企業 ETF（銘柄コード：178A）」に投資します。

なお、当ファンドは、NISA成長投資枠※対象ファンドです。

※NISA口座でのお取扱いは販売会社により異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

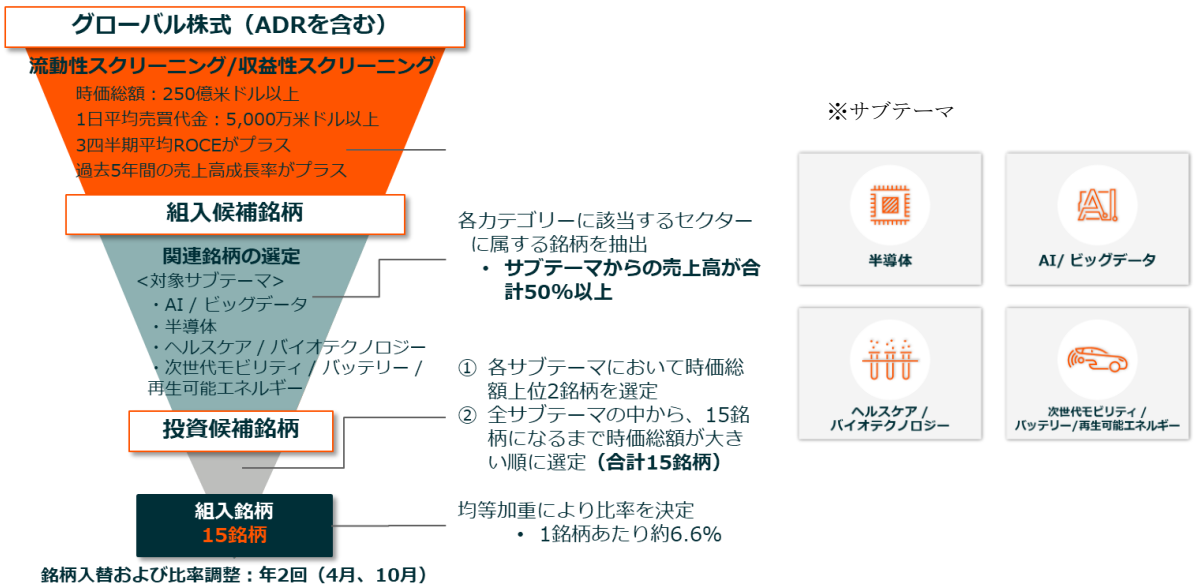
【Global X Japan提供】『NISAで世界の革新を捉える！テック厳選ETF』

※YouTube（外部アカウント）に遷移します

Mirae Asset Global Innovative Bluechip Top 10+指数

日本、台湾、韓国上場銘柄を除くグローバル株式をユニバースに、サブテーマで銘柄を絞り込み、最終的に組入銘柄の15銘柄を選定します。

指数メソドロジー



（出所）Global X Japanの資料より大和アセットマネジメント作成

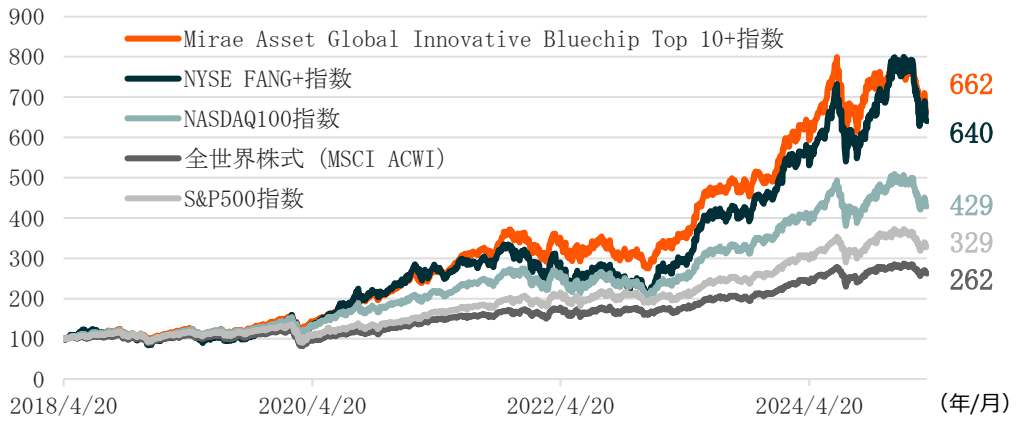
※ 当お知らせは、「グローバルX 革新的優良企業 ETF」の運用会社であるGlobal X Japanが4月17日に発行した「【178A】グローバルX 革新的優良企業 ETF（2025年4月 銘柄入れ替え）」をもとに作成しております。

類似指数とのパフォーマンス比較

米国ハイテク株中心のFANG+指数やNASDAQ100指数、また全世界株式（MSCI ACWI）やS&P500指数といった代表的な指数との比較です。

各種指数とのパフォーマンス比較

（2018年4月20日～2025年3月31日）



（注）Mirae Asset Global Innovative Bluechip Top 10+ Indexの算出開始日は2024年2月22日。算出開始日以前の指数に関する情報は全て指数算出会社がバックテストしたデータ。
※過去のパフォーマンスから算出したものであり、将来の成果を保証するものではありません。
※2018年4月20日を100として指数化（配当込み、円ベース、日次）
（出所）ブルームバーグより大和アセットマネジメント作成

類似指数との内容比較

「Mirae Asset Global Innovative Bluechip Top 10+指数は均等加重で、ユニバースがグローバル株式（日本、台湾、韓国上場銘柄を除く）であることが特徴です。

NYSE FANG+指数、FactSet US Tech Top 20指数との比較

指数名	Mirae Asset Global Innovative Bluechip Top 10+指数	NYSE FANG+指数	FactSet US Tech Top 20指数
銘柄数	15 （年2回入替）	10 （年4回入替）	20 （年2回入替）
ウエート付け	均等加重	均等加重	時価総額加重
収益性要件	3四半期平均ROCEおよび過去5年間の売上高成長率がプラス	直近1年株価売上高倍率および売上高成長率	なし
ユニバース	グローバル株式（ADR含む。日本、台湾、韓国上場銘柄を除く）	米国上場株式（米国で法人登録された企業で米国をリスク所在地とする普通株式）	NASDAQ上場銘柄（中国もしくは香港に本社がある銘柄を除く）

（出所）各種資料より大和アセットマネジメント作成

※ 当お知らせは、「グローバルX 革新的優良企業 ETF」の運用会社であるGlobal X Japanが4月17日に発行した「【178A】グローバルX 革新的優良企業 ETF（2025年4月 銘柄入れ替え）」をもとに作成しております。

現行の一歩先いくシリーズ各ファンドについて

2024年3月に開始した「一歩先いくシリーズ」は約1年間で残高が200億円を超えております（2025年3月末時点、4ファンド合計）。多くの皆さまにご支持いただき、誠にありがとうございます。

今後も、皆さまの資産運用を一歩先へステップアップできる商品ラインナップを提供してまいります。

1．一歩先いく US テック・トップ20インデックス

「グローバルX US テック・トップ20 ETF(2244)」を通じて、「自動化(ロボティクス)」「クラウド」「コンテンツ/プラットフォーム」「eコマース」「半導体」の5分野で、世界を牽引するテクノロジー企業に投資。ファンド詳細はこちら。

※ 当お知らせは、「グローバルX 革新的優良企業 ETF」の運用会社であるGlobal X Japanが4月17日に発行した「【178A】グローバルX 革新的優良企業 ETF（2025年4月 銘柄入れ替え）」をもとに作成しております。

２．一歩先いく NASDAQ-100 毎月カバコ戦略（QYLD）

一定水準以上の値上がり益を放棄するかわりにオプションプレミアムを得る 「カバードコール戦略」でのプレミアム獲得による、安定的なインカムに期待。ファンド詳細はこちら。

３．一歩先いく グローバル・イノベーション企業インデックス

「グローバルX 革新的優良企業 ETF(178A)」を通じて、「AI/ビッグデータ」「半導体」 「ヘルスケア/バイオテクノロジー」「次世代モビリティ/バッテリー/再生可能エネルギー」の4分野で、革新的な技術を有する企業に投資。ファンド詳細はこちら。

４．一歩先いく 華麗なるインド・トップ10＋インデックス

インド経済を牽引する「コミュニケーション・サービス」「情報技術」「金融」「生活必需品」など9つのセクターより厳選した大型15銘柄へ集中投資。ファンド詳細はこちら。

※ 当お知らせは、「グローバルX 革新的優良企業 ETF」の運用会社であるGlobal X Japanが4月17日に発行した「【178A】グローバルX 革新的優良企業 ETF（2025年4月 銘柄入れ替え）」をもとに作成しております。

一歩先いく グローバル・イノベーション企業インデックス

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

Mirae Asset Global Innovative Bluechip Top 10+ Index（配当込み、円ベース）の動きに連動した投資成果をめざします。

ファンドの特色

投資成果をMirae Asset Global Innovative Bluechip Top 10+ Index（配当込み、円ベース）の動きに連動させることをめざして、Global X Japanが運用するグローバルX 革新的優良企業 ETFに投資します。

※ETF（上場投資信託証券）は、上場株式同様、市場で取引が行なわれ、市場の需給の影響を受けて価格が決定されます。需給環境の変化等により当該ETFの価格が大きく変動した場合には、当ファンドの基準価額と対象指数の連動率が低下する場合があります。

Mirae Asset Global Innovative Bluechip Top 10+ Indexについて

- Mirae Asset Global Innovative Bluechip Top 10+ Indexは、Mirae Asset Global Index Private Limitedが開発した世界を代表する優良企業で構成された株式インデックスです。
- 時価総額、売買代金、使用資本利益率、売上高成長率などの水準により選定された銘柄で構成され、均等加重方式で算出されます。

「Mirae Asset Global Innovative Bluechip Top 10+ Index（配当込み、円ベース）」は、「Mirae Asset Global Innovative Bluechip Top 10+ Index（配当込み、米ドルベース）」をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。

一歩先いく グローバル・イノベーション企業インデックス

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

●基準価額の動きに関する留意点

当ファンドは、Mirae Asset Global Innovative Bluechip Top 10+ Index（配当込み、円ベース）の動きに連動する投資成果をあげることをめざして運用を行ないます。ただし、主として次の理由から、基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

(a) 投資対象である上場投資信託証券の株式組入比率が指数構成銘柄と全く同一の比率とならない可能性があること
(b) 投資対象である上場投資信託証券と指数の動きの不一致
(c) 投資対象である上場投資信託証券の終値と基準価額の不一致
(d) 当ファンドおよび投資対象である上場投資信託証券の運用管理費用（信託報酬）、売買委託手数料等の費用負担
(e) 資金の流出入のタイミングと当ファンドが投資対象である上場投資信託証券を売買するタイミング、当該上場投資信託証券が組入証券を売買するタイミングの不一致
(f) 投資対象である上場投資信託証券の配当金や権利処理等によって当ファンドの信託財産に現金が発生すること

●指数の著作権等について

Mirae Asset Global Index Private Limitedが提供するインデックスまたはその他の製品もしくはサービスの公表および管理に関して提供する情報は、証券、金融商品、製品もしくは取引戦略の売買または保証、スポンサーシップもしくは推薦と見なすべきではない。Mirae Asset Global Indexは、いかなる状況または側面においても、そのインデックスまたはインデックス値を使用することから得られる情報または結果の正確性、適時性、完全性または適切性について、明示的にも黙示的にも、主張、予測、保証または確約を行わない。Mirae Asset Global Indexは、インデックスが正しく計算されるよう最善の努力を払う。本インデックスまたはその中に含まれるデータに関する商品性または特定目的もしくは使用への適合性に関する明示または黙示の保証は一切行わず、また明示的にすべての保証を否認する。前記事項を制限することなく、Mirae Asset Global Indexは、いかなる場合にも、特別損害、懲罰的損害、間接損害または派生的損害(逸失利益を含む)について、当該損害の可能性について通知されていたとしても、一切責任を負わないものとする。

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。**

●**投資信託は預貯金とは異なります。**

〈主な変動要因〉

株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。 中国への投資には、政策の変更等により株式市場や為替市場に及ぼす影響が先進国以上に大きいものになることが考えられます。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

［ETFの集中投資に関する留意点］

当ファンドは特定のETFへ集中的に投資するため、当該ETFが受ける価格変動リスクや運営上のリスク（償還や上場廃止等）の影響を受けます。

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
  これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
		料率等	費用の内容
購入時手数料		販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額		ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
		料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）		年率0.0825% （税抜0.075%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分（税抜）（注1）	委託会社	年率0.03%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.03%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.015%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
投資対象とするETF（目論見書作成時点）			投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
		年率0.4125%（税抜0.375%）以内 ※この他にも費用等があります。詳細は「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。	
実質的に負担する運用管理費用（目論見書作成時点）		年率0.495%（税込）以内	
その他の費用・手数料		（注2）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注1）「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。
（注2）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日（休業日の場合翌営業日）および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

一歩先いく グローバル・イノベーション企業インデックス

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
	購入価額	購入申込受付日の基準価額（1万口当たり）
	購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。

換金時	換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
	換金価額	換金申込受付日の基準価額（1万口当たり）
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

申込について	申込締切時間	（2024年11月4日まで） 午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） （2024年11月5日以降） 原則として、午後3時30分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
	購入の申込期間	2024年8月9日から2025年10月31日まで （終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。）
	換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。

その他	信託期間	2050年8月8日まで（2024年8月9日当初設定）
	繰上償還	●グローバルX 革新的優良企業 ETFが上場廃止となる場合には、委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ●次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	毎年8月8日（休業日の場合翌営業日） （注）第1計算期間は、2025年8月8日（休業日の場合翌営業日）までとします。
	収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
	信託金の限度額	3,000億円
	公告	電子公告の方法により行ない、ホームページ〔https://www.daiwa-am.co.jp/〕に掲載します。
	運用報告書	毎計算期末および償還時に作成し、交付運用報告書をあらかじめお申出いただいたご住所にお届けします。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※2024年5月末現在のものであり、税法が改正された場合等には変更される場合があります。

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商 号 等　大和アセットマネジメント株式会社
　　金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第352号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
　　一般社団法人日本投資顧問業協会
　　一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。

■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

■当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

■分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。